

新総裁を迎えた米州開発銀行

田中 秀治 (IDB アジア事務所長)

はじめに

米州開発銀行 (IDB) は、1959年に世界でも最も古い地域開発金融機関として創設され、60年以上にわたってラテンアメリカ (中南米)・カリブ地域 (LAC 地域) の人々の生活の向上に貢献を続けてきた。この間、時代の変化に応じて組織や業務も変容してきたが、昨年末に新総裁を迎え、今年 (2023年) 3月には久しぶりに対面形式での総会が開催された。本稿では、新型コロナ後の LAC 地域の課題に対して、IDB がどのようなプライオリティーを掲げて対応しているかを紹介していくこととしたい。



写真1: パナマ国際会議場にて (執筆提供)

3月16日から19日にかけてパナマシティで開催された IDB 総会に臨むこととなった。IDB では例年3月半ばに総会を開催しているが、総会が全面的に対面方式で行われるのは、2018年3月にアルゼンチンのメンドーサで開催されて以来のことである。今般パナマシティで開催された総会は、新総裁の下での IDB のプライオリティーを示す機会となった。準備期間が短かったこともあってサイドイベントは限定的であったものの、総勢2000人を超える関係者が集まり LAC 地域の経済状況や将来の見通し等について意見交換をする貴重な機会となった。



写真2: ゴールドファイン総裁によるオープニングスピーチ (執筆提供)

新総裁の就任と総会の開催

IDB には48の国が加盟しているが、そのうち米国とカナダを除く米州の26の国 (貸付対象国) からの出資が全体の50.01%となっている。こうした資本構成等を反映して、創設以来の歴代総裁は LAC 地域の貸付対象国から選出されてきた。2020年にモリシオ・クラベルカローネ氏がこの慣例を破って米国人として初めて総裁に就任したが、昨年9月に任期半ばで解任され、11月下旬に総裁選挙が行われた。その結果、かつてブラジル中銀総裁を務め、国際通貨基金 (IMF) に勤務していたイラン・ゴールドファイン氏が、ブラジル人として初の総裁に選出された。

昨年12月に就任したゴールドファイン新総裁は、

IDB の取り組みとプライオリティー

IDB では、「人々の生活の向上 (Improving Lives)」を掲げて、LAC 地域最大の開発金融機関として域内に資金を提供するとともに技術協力、能力向上に向けた支援を行ってきている。2022年には、LAC 地域の加盟国向けに約140億ドル (約1兆9600億円) 規模の融資等を供与、民間セクター向けには IDB インベストが総額約93億ドル (1兆3000億円) 規模の資金を供給した。

パナマシティで行われた総会では、まず現在の LAC 地域が、社会、財政と成長という3つの面で課題に直面している (トリプル・チャレンジ) という認識が示された。新型コロナの影響やウクライナ侵

攻に起因するインフレが、貧困、格差を拡大させるという社会面での問題を引き起こすとともに、これらの諸課題への対応が各国の財政支出を増大させることで債務の問題が顕在化し、世界的な金利上昇により債務負担はより深刻化している。こうした状況の下で、LAC地域の成長率は2%程度と低い水準にとどまっているのである。

この「トリプル・チャレンジ」に対して、IDBでは、①ソーシャル、②気候変動、③デジタル・フィジカル双方のインフラストラクチャーという3つの分野を重点として域内各国の支援に取り組んでいく方針であることが表明された。ソーシャルに関しては、格差を是正しつつ貧困を克服していくことや、保健衛生の向上が重要な課題となっている。気候変動については、緩和と適応の両面での取り組みを進めていくとともに、生物多様性への配慮が重要であることも指摘された。インフラストラクチャーの面ではデジタルインフラの重要性が強調され、域内の連結性の向上にも取り組んでいくとしている。これら3つの優先分野に取り組む上での分野横断的な事項として、気候変動への対応とジェンダー・インクルージョンに配慮していくこととしている。

こうした重点分野の表明と合わせて、開発効果を高めることの必要性も指摘された。LAC地域の開発需要に応えるために十分な資金を供給していくことはIDBの重要な使命であり、量的に十分な支援を行っていくことが必要であることはもちろんである。しかしながら、単に量を増やせば良いということではなく、個々のプロジェクトが成果を上げるとともに、波及的な効果をもたらすものであることも求められる。こうした観点から、開発効果の向上に向けた議論を進めていきたいという意向が示された。これは極めて重要であると同時に難しい課題であろう。開発効果、とりわけ波及効果を定量的に測定することは容易ではなく、適切な評価指標を設定しなければプロジェクトレポートに新たなチェックボックスが加わるだけの結果になってしまう。実施機関やプロジェクトチームにインセンティブを与えて前向きな参加を確保していくためには、問題案件を掘り起こすことを主眼とするのではなく、優良案件に関する知見を幅広く共有していくことで、他の案件の執行に役立てるとともにIDBサイドからの提案も含め将来の案件の能動的な形成につなげていくことを目指すべきである。そうでなければ、単に追加的な時間

と手間が加わるだけの結果に陥ってしまうであろう。

さらに、IDBがLAC地域において果たしていく役割として、地域における知識と技術を集約するセンターとして機能していくことの必要性も指摘された。これは、制度面の整備や域内各国の官民双方の能力向上に貢献することで、単なる資金供給を超えた開発効果を実現していこうとするものである。



写真3：総会ではパナマの伝統舞踊も披露された（執筆者提供）

IDB グループ全体としての 民間セクター業務への取り組み

LAC地域では、所得水準が相対的に高く法制度等も整備されている国が多いことから、持続可能な経済成長を実現していく上で、民間セクターの果たす役割が大きい。この点を反映して、IDBグループにおいても民間セクター業務の重要性は年々増してきている。IDB インベストは民間セクターに対する投融资やアドバイザー業務を行っており、IDB LabはLAC地域のスタートアップ等が手がける小規模で革新的な取り組みの支援を通じて地域の社会課題の解決を目指している。主としてソブリン業務を行うIDBに、IDB インベストとIDB Labを合わせた3つの組織をIDBグループと総称している。

今回の総会では、IDB インベストとIDB Labの役割についても幅広い議論が行われた。民間セクター業務の重要性を踏まえて、両者について新たなビジョンとビジネスモデルが提示されるとともに、業務の拡充に向けた資本基盤強化の必要性等が訴えられた。加盟国からはIDB インベストおよびIDB Labの活動に対する評価の声が寄せられ、これまでの議論を踏まえて、資本基盤の強化を含む業務の拡充についてより具体的な議論を進めていくこととされた。

日本とIDB

日本は1976年にIDBが域外国に門戸を開いた際

に加盟して以来、様々な面でその運営に貢献してきた。日本信託基金には、1988年の創設以来、累計で約4億ドルが拠出され、650件以上のプロジェクトを通じてLAC地域の人々の生活の向上に寄与している。また、国際協力機構（JICA）とIDBとの間で合意されている協調融資の枠組みであるCOREの下では、2012年からこれまでの間に約2000億円に上る実績が積み上げられてきた。さらに、2021年にはJICAとIDB Labの共催によりスタートアップ・チャレンジTSUBASAが始まり、LAC地域の社会課題解決に資するソリューションを提供する日本のスタートアップがこの地域に展開していくことを支援している。第2回のTSUBASAでは、11件の提案が採択され、JICAおよびIDB Lab等の支援を受けてLAC地域における事業展開に向けた具体的な準備が進められている。

今回の総会の機会にパナマシティを訪れたJICAや国際協力銀行（JBIC）の代表団は、IDBグループの関係者と精力的に対話を重ね、協力関係を一層強化していくことを確認した。特に、JBICとの間では協力覚書（MOU）を締結することで実質的な合意が成立し、総会後の4月に正式に署名されるに至った。

また、日本政府においては、総会における総務演説の中で、①信託基金を通じた貢献、②JICAをはじめとする日本の支援機関によるIDBグループとの協力、③IDBのアジア事務所の活用、④人材面での貢献の4点をIDBグループと日本との協調に関して日本が重視する点として取り上げた。IDBグループにおける民間セクター業務の位置付けについては、その重要性を指摘しつつ、これまでの議論を歓迎している。その上で、IDBインベストの資本基盤強化について、G20の「MDBの自己資本の充分性に関する枠組みの独立レビュー」の勧告を踏まえてIDBグループ全体として既存資本を最大限活用していくことを前提として、域外国が過小代表となっているIDBインベストの理事会構成の是正を含むガバナンス構造の見直しや拠出方法の柔軟化等の改革等の取り組みが進められるのであれば、資本基盤増強に関する議論に加わる用意があるとしている。IDB Labについては、IDBグループの革新的実験室としての役割を評価した上で、グループ間のシナジーを強化することの必要性を指摘している。そして、IDB Labの今後の財源補充に関する議論については、その前提として既往の拠出コミットメントに関する一

部域内国の未払い問題を早急に解決する必要性を強く主張している。

日本が重視する点として挙げられた4点のうち人材面での貢献に関して紹介すると、3月末に財務・総務担当副総裁が訪日した機会を捉えてIDBアジア事務所において対面形式でのキャリアセミナーが開催された。さらに、5月末には上智大学との間でワシントンDCにあるIDB本部へのインターンの派遣に関する枠組みについての合意が成立したところである。

おわりに

IDBには4名の副総裁が置かれているが、このうち上級副総裁（Executive Vice President）と地域担当副総裁（Vice President for Countries）、セクター担当副総裁（Vice President for Sector）の3名が交代することが5月中旬に発表された（EVPとVPSは6月1日に着任、VPCは9月着任予定）。総裁と副総裁をあわせた5名の出身国は、ブラジル、米国、コスタリカ、コロンビア、アルゼンチンとなっている。それぞれが能力や経験をベースに選出、任命されていることはもちろんであるが、IDBの総裁・副総裁ポストは加盟国の数に比べて多いとはいえ、調整に時間を要したこともうかがわれる。新総裁の就任から約半年を経てようやく新体制の具体的な姿が明らかになってきたところであり、今後、総会で示されたプライオリティーに沿ったプロジェクトの実施が加速されていくことになる。

LAC地域は、世界経済の成長センターとなり得るポテンシャルを有しており、また、アマゾン流域を中心に気候変動といった地球規模の課題に対応していく面でも重要な地域である。IDBが地域最大の開発機関としてLAC諸国を取りまとめ、日米欧の域外メンバーとの橋渡しをしていくことは、LAC地域のみならず世界の経済社会全体にとっても重要である。日本としても、IDBを窓口としてLAC地域諸国との関係を強化していくことを通じてこの地域におけるプレゼンスの強化につなげることが期待されるであろう。

（本稿の内容のうち意見にわたる部分は、執筆者の個人的見解であり、執筆者の所属する組織の公式の見解を示すものではありません。）

（たなか ひではる 米州開発銀行 [IDB] アジア事務所長）